

再処理審査対応
人材支援16人増
立民・福士氏に国答弁

立憲民主党の福士珠美参
院議員は21日、参院経済産
業委員会で、使用済み核燃
料再処理工場（六ヶ所村）
の2026年度中の完成

に向けて国が産業界から人
材支援を調整する意向を示
したことについて質疑し
た。赤沢亮正経済産業相
は、日本原燃の審査対応体
制を強化するため、国が電
気事業者に働きかけた結
果、3月1日から4月20日
までに「日本原燃への派遣
者数が16人増加した」と述

べた。
赤沢氏は「審査対応を確
実にやるよう、さらなる
人材支援を調整する」とも
強調した。
福士氏は、むつ市の中間
貯蔵施設に使用済み核燃料
の搬入を認めないとした宮
下宗一郎知事の発言を引き
合いに「国と事業者の本気

度が問われている」と見解
を求めた。赤沢氏は「原子
力を最大限活用していく方
針で、再処理の問題は避け
て通れない。私どもは本当
に本気。しっかり受け止め
てもらえるよう、国が前面
に立って責任ある対応をす
る」と答えた。
（鳥谷部知子）

2026/4/22

東奥日報

原燃側の説明「あと1回で」
再処理工場審査むつ市長、努力促す

むつ市の山本知也市長
は28日の会見で、建設中
の使用済み核燃料再処理
工場（六ヶ所村）の原子
力規制委員会での審査に
ついて、「（日本原燃に
よる説明が）あと1回で
終われるように、なんと
か努力してほしい」と述
べた。
27日の規制委審査会合
で原燃側が、あと1回の
会合で説明を終えるとの
見通しを示していた。再
処理工場は、むつ市の中
間貯蔵施設で受け入れた

使用済み核燃料の搬出先
となる。2026年度の
竣工予定だが原燃の説明
が長引き、宮下宗一郎知
事は3月末時点で、26年
度の使用済み核燃料の中
間貯蔵施設への受け入れ
を容認しないとしてい
た。
山本氏は20日に行った
再処理工場の視察につい
て、「審査項目がどのよ
うになっているか、今後
が残っているかなどを確
認した」と話した。
（鶴沼照都）

2026/4/29

朝日新聞

燃料搬入、宮下知事認めず
「原燃への派遣者
16人増」と赤沢氏

参院経産委
使用済み核燃料再処理工
場（六ヶ所村）の審査状況
を理由に、青森県の宮下宗
一郎知事がむつ市の中間
貯蔵施設への燃料搬入を当
面認めないと表明したこ
とを巡り、赤沢亮正経済産
業相は21日、「3月1日か
ら4月20日にかけて、電気
事業者から（工場を運営す
る）日本原燃への派遣者数
が16人増加した」と明かし
た。政府は宮下知事が考え
を表明した後「人材支援を
調整する」などとしてい
た。
参院経済産業委員会で立

憲民主党の福士珠美参院議
員の質問に答えた。
福士氏は同工場で一時貯
蔵される高レベル放射性廃
棄物に触れ、国のエネルギー
基本計画に管理期間など
の記載がないと追及。さら
に2008年以降、特定放
射性廃棄物の最終処分に関
する計画を改定していない
として、国の姿勢をただ
した。
国は高レベル廃棄物の管
理期間といった自治体と事
業者間の約束について「エ
ネルギー基本計画に記載し
ていない」と説明。最終処
分計画は原発事故や政策の
見直しなどを理由に改定し
てこなかったとした。
（桑田友八）

2026/4/22

デーリー東北

■むつ小川原開発
月間レポート

2026年4月

電源開発（Jパワー）の
加藤英彰社長は、大間町に
建設中の大間原発につい
て、工事の新たな工程を今
秋までに示す意向を明らか
にした。2030年度の運
転開始目標は維持してい
る。一方、同社側はこれま
で、再三にわたって目標の
実現は「非常に厳しい」と
の認識を示しており、延期
の可能性が高まっている。
同社は24年9月、同年後
半としていた安全対策工事
の開始時期について、6度
目の延期を発表。新たな目
標は示さず、約2年後まで
に改めて決める考えを示し
ていた。

度重なる延期の要因とな
っているのが、原子力規制
委員会による新規制基準適
合性審査の長期化だ。14年
12月の審査申請から10年以
上を経て、昨年5月までに
津波と地震の議論にめどが
ついた。手つかずだった原
子炉など施設本体の説明を
同6月から開始したが、適
合性審査の終了後にも詳細
設計認可（設工認）の審査

大間原発
新工程、秋までに提示

同町役場を訪れた際にも同
様の認識を示した。
一方、24年に工事開始時
期の先送りを表明した際に
も、同社は運転開始目標を
変えなかった。判断の背景
には、電気事業連合会が定
めた「プルサーマル計画」
への影響を考慮している一
つの見方がある。

運転開始延期濃厚に

同原発は、全炉心にプル
トニウム・ウラン混合酸化
物（MOX）燃料を装荷で
きる世界初の「フルMOX
原発」で、通常の原発3
4基分の最大約1・7トンの
プルトニウムを消費できる
のが特徴だ。同計画では使
用済み核燃料を再処理して
原発で使うプルサーマルを
「30年度までに少なくとも
12基」で実施する方針が掲
げられており、大間の運転
開始が先延ばしになる影響
は大きい。
ただ、世界で唯一の特徴
を持つだけに、規制委の審
査がスムーズに進むかは
見通せないのが実情だ。計
画に沿った運転開始目標の
維持は厳しさを増してい
る。
（福田駿）

13日 東京都小笠原村の
渋谷正昭村長が南鳥島での
高レベル放射性廃棄物最終
処分場選定に関する文献調
査の実施を容認する考えを
表明
21日 赤沢亮正経済産業
相が渋谷村長に調査実施を
申し入れ
22日 青森県と六ヶ所村
が日本原燃の「第3低レベ
ル廃棄物貯蔵建屋」の新設
計画を事前了解
22、24日 原燃が東京電
力柏崎刈羽原発（新潟県）
から低レベル放射性廃棄物
1800本を埋設施設で受
け入れ

2026/4/30

デーリー東北

むつ市長 20日原燃訪問 再処理工場、審査の進捗確認



中間貯蔵施設の関係者と今後の対応を確認する山本知也市長（奥右）
＝16日、むつ市役所

青森県の宮下宗一郎知事がむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設への燃料搬入を当面認めない方針を表明したことを巡り、山本知也市長は16日、搬出先となる再処理工場（六ヶ所村）を20日に訪問する考えを明らかにした。県が搬入を認めない理由に挙げる、再処理

所で面会後、報道陣の取材に答えた。山本市長は原燃を訪問する意向を説明。遅れが指摘される、再処理工場の審査の進捗については「あと2回で（原燃側が）説明を終えるとのことなので、その通りに進むと信じている」とした。市役所ではRFSの関係者らと今後の対応について情報共有した。山本市長は「中間貯蔵事業は一挙手一投足が注視されている国家レベルの重要案件。安全性をさらに高める不断の努力を強く求めたい」と強調。宗青森事業本部長は「しつかり進捗するよう（原燃への）大幅な人員強化をしており、さらなる調整をするなど積極的に支援する」と話した。（林泰輔）

2026/4/17 デーリー東北

むつ市 中間貯蔵 県との協議内容 RFSなどに確認

むつ市の山本知也市長は16日、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、県料中間貯蔵施設を巡り、県料の搬出先となる「再処理工場（六ヶ所村）」の審査状況が見通せないことから、中間貯蔵事業の実施環境にあると確認できない「旨の説明を県から受けたと報告していることを確認した。

再処理工場の審査状況について東電の宗一誠青森事業本部長は、説明を約9割

2026/4/17 東奥日報

むつ市長「環境整えば可能」

審査進展「大きなピース」

むつ市の中間貯蔵施設に使用済み核燃料の搬入を認めないとした宮下宗一郎知事の発言を巡り、山本知也市長は17日の本紙取材に「拒否ではなく、もうもう環境が整えば（搬入を）実施できる」との見解を示した。知事が最終的に搬入を容認する可能性について、貯蔵後の核燃料を受け入れる再処理工場（六ヶ所村）の完成に向けた審査の進展が「大きなピースだ」と述べた。

3月31日、宮下知事は再処理工場の審査遅れから入という過程より、審査が

2026/4/18 東奥日報

26年度燃料搬入 変更問題ない

東電社長 東京電力ホールディングスの小早川智明社長は10日、むつ市の中間貯蔵施設へ使用済み核燃料60tを搬入する2026年度の計画について、当面は搬入を認めないとする県の意向を踏まえ、「今年一年の搬入は計画通りでなくても、直ちに問題になることはない」との見方を示した。搬入事業者の拡大案は宙に浮いているが、「進めることが望ましい」とも述べた。

東電は柏崎刈羽原発（新潟県）の核燃料をむつに搬入する計画。小早川氏は都内での記者会見で、中間貯蔵施設を手がけるリサイクル燃料貯蔵（RFS）を通じ県、市の考えを聞いた上で「（計画を）変える必要があれば変更する」とした。

東電などは、核燃料搬入の門戸を広げる「事業者間連携」を提案中だが、山本知也むつ市長は県の意向を受けて「状況が改善されない限り判断はできない」と態度を保留している。小早川氏は「核燃料サイクル政策が進んだ上で、中間貯蔵施設の役割や在り方を踏まえると（事業者間連携を進めることが望ましい）」と語った。（鳥谷部知子）

2026/4/12 東奥日報



「反核燃の日」に合わせて開かれた集会
＝11日、青森市

核燃料サイクルの中止や脱原発訴え
青森市で開かれた集会
青森県反核実行委員会や、青森市で開かれた集会。集会は、1985年4月9日に当時の北村正武知事が六ヶ所村へのサイクル施設の受け入れを表明したのを踏まえ、この日を「反核燃の日」と位置付け毎年実施している。

冒頭、県反核実行委員会の今村修委員長は「これからも声を上げ、態度を示しながら頑張り抜く」とあいさつし、サイクルの中止などに向け、今後より力を尽くす考えを強調した。日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（同村）や、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定を巡る動きなどに関する報告会を開催。核燃料サイクル阻止1万人訴訟原告団の山田清彦事務局長は、再処理工場は不要」と指摘し、建設中止を求めた。原子力関連施設の計画中止などを主張する集会アビールを採択。集会後は参加者が市内をデモ行進した。（尾野海夢）

2026/4/12 デーリー東北

中間貯蔵 知事判断 「真摯に受け止め」

官房長官

木原稔官房長官は8日の記者会見で、原発の使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間貯蔵施設を巡り、宮下宗一郎知事が2026年度の核燃料搬入を容認しない考えを示したことに「政府としても真摯に受け止めている」と述べた。

宮下氏は、最長50年保管した後に燃料の搬出先となる日本原燃の再処理工場（六ヶ所村）が完成延期を繰り返して、設計・工事計画の審査の見通しが立たないことを踏まえて判断した。木原氏は「日本原燃が引き続き審査に全力で取り組みとともに、関係事業者が地元説明を尽くすことが重要だ」と指摘した。

2026/4/9 東奥日報

「宮下知事の懸念受け止める」

再処理審査巡り官房長官

使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の審査の進捗が見通せないとして、青森県の宮下宗一郎知事がむつ市の中間貯蔵施設への2026年度の燃料搬入を当面認めない方針を表明したことに、木原稔官房長官は8日の会見で「審査対応に知事が懸念を示していることは、政府としても真摯に受け止めている」との認識を示した。木原長官は中間貯蔵後の搬出先となる日本原燃の再処理

事業者に説明要求も

工場について、審査は当初計画より遅れているが、完目標に変更は生じない旨の報告を受けている」と説明。「原燃が引き続き審査に全力で取り組みとともに、関係事業者が地元説明を尽くすことが重要だ」と指摘した。核燃料サイクルの確立は重要な政策課題とする従来の政府見解を改めて示し、人材確保に向けた産業界との調整などに取り組み考えを強調した。（福田駿）

2026/4/9 デーリー東北

青森県むつ中間貯蔵受け入れ認めず 東電「RFSが対話を」

青森県の宮下宗一郎知事がむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設への2026年度の燃料搬入を当面認めない方針を表明したことについて、東京電力ホールディングスの小早川智明社長は10日、「一義的には事業者間でコミュニケーションを取りながら進めていくのが筋だ」と述べ、事業主体のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が県、市と対話すべきとの認識を示した。東電は26年度の柏崎刈羽原発（新潟県）からの燃料輸送計画を既に示しているが「今年一年間は計画通りでなくても、ただちに問題になることはない」とした。（桑田友心）

原発の「1年は問題ない」 保管容量

中間貯蔵施設は東電と都内で会見し「知事は（核本原子力発電の燃料を一時燃料）サイクル事業として整合的であるべき」と言いつて、搬出先である再処理工場（六ヶ所村）の審査の進捗が見通せないとして、現時点で26年度の搬入を認めない意向を示した。東電は第2四半期（7月9日）に柏崎刈羽原発6号

機から燃料入りの金属容器（キャスク）を2基、第4四半期（来年1〜3月）に5号機から3基を輸送する計画を公表している。小早川社長は、県が認めた方針である間でも燃料を搬入するについて、県とやり取りをしておらずコメントは控えるとし「計画を要する必要がある場合は変更する必要がある」と述べた。

昨年12月に提示した東電、原発以外の燃料搬入を検討するとして「事業者間連携」に関しては「サイクル政策が実現しなければ中間貯蔵は元々ない」と強調。「サイクルが実現した上で運用するのが望ましいのではないかと、東電と原燃だけでは量が不足しているため、一つのオプションとしてあるのではないかと（県

中間貯蔵施設の「事業者間連携」への影響に関して「今の時点では東電と原発を進められている事業。回答は控える」とした。一方、赤沢亮正経済産業相は同日の会見で「国としても産業界からさらなる人材支援を調整するといった取り組みを通じて、一環竣工に向けて官民一体で取り組む」と従来の政府見解を踏襲した。（桑田友心）

2026/4/11 デーリー東北



「再処理やめよう」となると声を上げながらデモ行進する参加者ら
集会は、1985年4月9日に当時の北村正武知事が六ヶ所村へのサイクル施設の受け入れを表明したのを踏まえ、この日を「反核燃の日」と位置付け毎年実施している。

2026/4/12 東奥日報



会見する小早川智明社長
＝10日、東京都内

「再処理やめよう」となると声を上げながらデモ行進する参加者ら
集会は、1985年4月9日に当時の北村正武知事が六ヶ所村へのサイクル施設の受け入れを表明したのを踏まえ、この日を「反核燃の日」と位置付け毎年実施している。

中間貯蔵施設の「事業者間連携」への影響に関して「今の時点では東電と原発を進められている事業。回答は控える」とした。一方、赤沢亮正経済産業相は同日の会見で「国としても産業界からさらなる人材支援を調整するといった取り組みを通じて、一環竣工に向けて官民一体で取り組む」と従来の政府見解を踏襲した。（桑田友心）

知事 現時点で搬入認めず

むつ中間貯蔵 26年度分の使用済み核燃料

再処理審査 「事業環境にない」 進捗理由に

むつ市の中間貯蔵施設で2026年度に搬入を予定している使用済み核燃料を巡り、青森県の宮下宗一郎知事は31日、「貯蔵事業を実施する環境にない」として現時点で搬入を容認しない考えを表明した。貯蔵後の搬出先となる使用済み核燃料再処理工場

「完工確実に遅れる」認識も

市や事業者、国にも同日は26年度、東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）からウラン量で上期24ト、下期36トの使用済み核燃料を輸送する計画を示している。県の決定に法的拘束力はないが、宮下知事は「協定のなかでやっているの、信義則の中で対応してほしい」と、事業者の責任で信頼関係に基づく自主的な対応を求めた。

再処理工場の詳細設計認可（設工認）に関する規制委の審査は、原燃が目標としていた3月中に説明を終えられず、当初のスケジュールから遅れが生じており、宮下知事はこうした状況を考慮した。



26年度の使用済み核燃料搬入を現時点で認めない考えを示す宮下宗一郎知事＝31日、青森県庁

一方、施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は、次に事業環境を確認し、再び可否を判断する時期は定まっていないと強調。再処理工場の審査が進展すれば受け入れを再開するかどうかを示した。

むつ市内で取材に応じた山本知也市長は「（市も）市民の安全を何よりも優先して進めてきた」として、知事の考えを尊重するスタンス。税収減の影響については「市の財政状況は核燃税だけで上下するものではない」と述べた。

（福田駿、林泰輔）

現時点では容認せず

原発から出る使用済み核燃料をむつ市の中間貯蔵施設で一時保管する事業をめぐり、宮下宗一郎知事は31日、現時点として（事業の）実施環境にないという判断をしたと話した。2025年度末の段階では26年度の使用済み核燃料の受け入れを容認しないとの考えを示した。東京電力が示した計画では、26年度は上期に約24ト、下期に約36トを搬入する予定になっている。（小田邦彦、鶴沼照都、森下友貴）



取材に応じる宮下宗一郎知事＝青森市

使用済み核燃料 むつ中間貯蔵搬入 知事、再処理工場完成遅れで

24年から中間貯蔵施設への搬入が始まっているが、宮下知事は初の搬入を前に斎藤健経済産業相（当時）と会談し、県として事業の実施環境を毎年確認すると伝えている。24年度末の判断では25年度の搬入を容認していたが、今回は一転した形だ。

その理由として、中間貯蔵施設からの最終的な受け入れ先となる六ヶ所村の再処理工場の完成が遅れていることを挙げた。再処理工場は1997年の完成を目指していたが、完成時期が27回延期され、現在は2026年度中に竣工予定としている。

位置付け再び焦点

「共用案」議論にも影響必至

再処理と中間貯蔵

青森県が使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の受け入れを認めない要因に挙げたのは、再処理工場（六ヶ所村）の審査の遅れだった。再処理工場は最長50年貯蔵後の搬出先となっている。かねて課題とされた中間貯蔵と再処理の二つの事業の位置付けが改めて焦点となった格好だ。中間貯蔵を親会社以外の他社も利用する事業者間連携による「共用案」の議論にも影響は避けられない。

【1ページに本記】

三村申吾前知事時代、県なる再処理事業が進展しては核燃料サイクルの中心としない状況で、先行して中

間貯蔵が始まることに慎重な姿勢を見せてきた。その後には就任した宮下宗一郎知事は、搬出先について国から具体的な見解を引き出し、中間貯蔵を容認。再処理工場が早期に完工すれば問題ないとして決着させた経緯がある。

代わりには担保の一つとして導入した仕組みが県による毎年度の事業実施環境の確認だ。31日の会見で宮下知事は「なし崩し的に搬入される環境をつくるわけにいかない」と強調した。

導入から2年目で強いカードを切った背景には、中間貯蔵の開始後に示したスケジュールを守れず修正を重ねる原燃に対する不満がある。27回もの完工延期を繰り返してきた原燃には「完工がこれ以上延びるのは想定していない」とくぎを刺してきた。

「県の判断、コメント控える」

電

むつ市の中間貯蔵施設で2026年度に搬入を予定している使用済み核燃料を巡り、青森県の宮下宗一郎知事が31日、現時点で核燃料の搬入を認めない考えを示したことについて、搬入を担う東京電力青森事業本部の担当者は取材に「県の判断することなので、コメ

再処理工場（六ヶ所村）を運営する日本原燃は「設工認の説明をあと2回で終了し、見通しをつけられるよう引き続き取り組む。竣工（完工）に向けた進捗状況を県と村に密に報告し、県民にもお知らせする」とした。

（林泰輔）